

通し番号	質問者	質問内容	回答	担当課
1	大場 信一	<p>新型コロナウイルス感染症の発症移行後、新スタイルが求められているなかで、令和元年度の第四四半期の実施状況で影響が出ているものがあるか。</p> <p>計画を着実に遂行していくことが望まれるが、今後修正を余儀なくされるものについて予想されることを教示願いたい。</p> <p>「問題例」                      児童養護施設入所児童がアルバイトをすることができず、退所後就職等で求められる「自動車免許取得資金」の確保が難しくなっている直近の問題がある。進学した者だけではなく、就職した者の生活費に困窮する状況も生まれている。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年2月下旬以降、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てや若者支援関係の施設の休館</li> <li>・様々な相談支援事業において、対面形式から電話対応等への切り替え</li> <li>・交流会、協議会、研修、イベント、居場所づくり、体験活動といった形式による事業の多くが中止や延期、回数の減少などの影響が出ています。</li> </ul> <p>今後も、多くの事業で、感染症拡大防止対策を徹底するとともに、新たな手法、様式の検討も進めていく必要があります。</p>	子) 子ども育成部 子どものくらし支援担当課
2	箭原 恭子	<p>ひとり親家庭の親の就業率は80%を超えているにもかかわらず、年収平均は200万円程度、児童扶養手当が加算されてやっとの生活水準である。</p> <p>子どもの貧困からの脱出の手段として親の就労促進を施策として行っているが、就業しても相変わらずひとり親家庭の貧困率は50%を超えています。</p> <p>この状況で親が体を壊すとそもその生活だ成り立たなくなる。</p> <p>子どもの医療費助成はもちろんのこと、ひとり親への通院助成を行うことは、重篤患者を生み出さない予防医療にも繋がり、子どもの貧困の助長を防ぐこととなると考えます。</p>	<p>ひとり親家庭等への医療費助成については、北海道の補助制度に基づいて助成を行っているところであり、さらなる拡充については、北海道の動向を注視してまいりたいと考えております。</p>	保) 保険医療部 保険企画課
3	箭原 恭子	<p>前日も話があった、各区の相談窓口（ワンストップ型）から横断的に支援につなげていく体系たて（組織図）は可能か？</p>	<p>（当日の協議を希望）</p>	
4	北川 聡子	<p>基本施策2-1「乳幼児期の子どもの育ちと子育ての支援」の中で、11障害児通所給付費が入っていますが、幼児だけではなく、学齢期の支援である放課後等デイサービスも含まれています。</p> <p>本来は、施策2-3子どもの居場所づくり・体験活動の支援の方にも必要かと思われれます。いかがでしょうか？</p>	<p>現計画においては、医療費助成など乳幼児期から学齢期以降にわたる支援も含め、医療や通所に係る給付に関しては全て施策2-1に掲載しております。</p> <p>一方、施策2-3では、子ども食堂や児童会館など、子どもの居場所づくりを推進していく事業を掲載しており、障害児通所給付費は、利用者に対する給付という観点から施策2-1と整理させていただいています。</p> <p>計画事業の追加掲載に関しては、各施策の方針に合致するものについて、毎年度掲載を検討してまいります。</p>	<p>子) 子ども育成部 子どものくらし支援担当課</p> <p>保) 障がい保健福祉部 障がい福祉課</p>
5	北川 聡子	<p>配慮を必要とする子ども・世帯への相談支援の推進（資料2-p7）の中で、障害（児）者相談支援事業所も子どもや世帯への支援も多く関わっていますので、今後考えていただけたらと思います。</p>	<p>障がい者相談支援事業を含め、障がい者（児）の相談に関する事業に関して、本計画に掲載することについては、今後検討してまいります。</p>	<p>子) 子ども育成部 子どものくらし支援担当課</p> <p>保) 障がい保健福祉部 障がい福祉課</p>